

(資 料 配 付)

作成年月日	平成 28 年 7 月 4 日
作成部局	関西広域連合広域防災局 兵庫県防災企画局・災害対策局

平成 28 年熊本地震への対応

1 現地支援本部を通じた支援（7月19日をもって終了）

(1) 連絡調整員の派遣

益城町での熊本県、関係機関・団体等との連絡調整、及び情報収集のため職員を派遣。

- 派遣者数：① 6月29日(水)～7月6日(水) 2名 ※ 関西広域連合全体で4名派遣
② 7月6日(水)～7月13日(水) 2名 〃
③ 7月13日(水)～7月19日(火) 2名 〃

(2) 家屋被害認定士の派遣

益城町での家屋被害認定第2次調査を支援するため、益城町の要請により、家屋被害認定士を派遣。

- 派遣者数：① 6月29日(水)～7月5日(火) 10名 ※ 関西広域連合全体で34名派遣
(高砂市2名、三田市2名、加西市2名、加東市2名、稲美町2名)
② 7月6日(水)～7月12日(火) 8名 ※ 関西広域連合全体で30名派遣
(豊岡市2名、赤穂市2名、西脇市2名、佐用町2名)
③ 7月13日(水)～7月19日(火) ※調整中

(参考)

○現地支援本部への派遣職員累計数（4月14日～6月30日）

関西広域連合構成団体の派遣職員数：延べ6,826人・日
うち兵庫県：延べ1,709人・日

(単位：人・日)

府県名	現地支援本部 (熊本県庁)	益城町 現地連絡所	大津町 現地連絡所	菊陽町 現地連絡所	計
滋賀県		528			528
京都府	58	914			972
大阪府	6		998		1,004
兵庫県	29	1,666	14		1,709
奈良県	54	311		158	523
和歌山県	22	760			782
徳島県	9	641			650
鳥取県	7	651			658
合計	185	5,471	1,012	158	6,826

※市町職員を含む。

2 熊本県仮設住宅専門チームへの職員派遣（7月8日をもって終了）

熊本県内の仮設住宅の整備を支援するため、国土交通省の要請により、熊本県に職員を派遣。

派遣者数：建築職1名、電気職1名、機械職1名

派遣期間：6月24日(金)～7月8日(金)

3 避難者の受け入れ（7月3日現在）

被災者の広域避難受け入れのため、県営住宅100戸を用意。

- ・問い合わせ件数：47件（うち 申請書送付11件）
- ・受け入れ件数：2件（うち 入居中1件、退去1件(6/6)）

4 今後の対応

(1) 相談窓口の設置

広域企画室(関西広域連合広域防災局)に被災地からの相談にワンストップで応じる相談窓口を設け、助言、情報提供等の支援を継続する。

(2) 個別専門分野における支援

保健師、仮設住宅整備等、個別分野における専門職員の派遣については、現地のニーズや国の調整を踏まえ、個別に対応する。

(3) 中長期の職員派遣

全国知事会等を通じた中長期の職員派遣要請については、現在調整中。

[参考]

○ 関西広域連合の体制

関西広域連合は、井戸連合長・知事を本部長とする災害対策支援本部を設置し、益城町、大津町、菊陽町を中心に支援を実施している。

平成28年熊本地震災害対策支援本部 (4月20日(水)設置)

現地支援本部 (熊本県庁、4月16日(土)設置)

- 益城町現地連絡所 (4月20日(水)設置) 担当:滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、鳥取県
- 大津町現地連絡所 (4月20日(水)設置) 担当:大阪府
- 菊陽町現地連絡所 (4月21日(木)設置) 担当:奈良県

※京都市、大阪市、堺市、神戸市は指定都市市長会の調整で熊本市を支援

○ 対応状況

4月14日(木) 21:26頃 前震発生

21:40 災害支援準備室設置(室長:広域防災参事)

23:00 先遣隊3名出発(隊長:広域企画室長)

4月16日(土) 1:25頃 本震発生

2:00 災害支援室及び応援・受援調整室設置(室長:防災監)

6:00 現地支援本部設置

14:00 「熊本地震災害支援会議」開催

(構成団体防災監、危機管理監等出席)

4月20日(水) 「平成28年熊本地震災害対策支援本部設置」

益城町現地連絡所設置

大津町現地連絡所設置

支援チーム(第1陣)を益城町に派遣

避難所運営要員の派遣を開始

4月21日(木) 菊陽町現地連絡所設置

4月27日(水) 家屋被害認定(1次調査)要員の派遣を開始

6月02日(木) 菊陽町現地連絡所廃止

6月15日(水) 家屋被害認定(2次調査)要員の派遣を開始

6月29日(水) 支援チーム派遣の終了(第10陣まで)

避難所運営要員の派遣終了

○ 現地支援本部への職員派遣状況

(7月4日現在)

府県名	現地支援本部 (熊本県庁)	益城町連絡所		大津町連絡所		計
		連絡調整員	被害認定要員等	連絡調整員	被害認定要員等	
滋賀県			2人			2人
京都府			4人			4人
大阪府				2人	10人	12人
兵庫県	連絡員が兼務	2人	10人			12人
奈良県			4人			4人
和歌山県						
徳島県			2人			2人
鳥取県			2人			2人
合計		2人	24人	2人	10人	38人

※市町職員を含む(派遣先計:益城町26人、大津町12人)